

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(37,760)	(負債の部)	(19,763)
流動資産	19,295	流動負債	14,262
現金及び預金	2,715	支払手形及び買掛金	6,200
受取手形及び売掛金	11,723	短期借入金	4,271
たな卸資産	2,111	1年以内返済予定長期借入金	1,698
未収入金	2,002	未払金	556
繰延税金資産	401	未払法人税等	286
その他	362	未払消費税等	118
貸倒引当金	21	賞与引当金	497
固定資産	18,465	その他	634
有形固定資産	13,205	固定負債	5,500
建物及び構築物	6,433	長期借入金	3,013
機械装置及び運搬具	1,785	繰延税金負債	582
工具器具備品	539	退職給付引当金	306
土地	4,442	長期未払金	1,564
建設仮勘定	4	その他	33
無形固定資産	832	(少数株主持分)	(308)
ソフトウェア	533	少数株主持分	308
その他	298	(資本の部)	(17,688)
投資その他の資産	4,427	資本金	13,267
投資有価証券	1,996	資本剰余金	3,511
繰延税金資産	141	利益剰余金	1,062
前払年金費用	1,447	株式等評価差額金	279
その他	949	為替換算調整勘定	382
貸倒引当金	108	自己株式	49
資産合計	37,760	負債、少数株主持分及び資本合計	37,760

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

科 目	金	額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		39,335
売上高		
営業費用		
売上原価	26,600	
販売費及び一般管理費	9,669	36,270
営業利益		3,065
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	
持分法による投資利益	40	
設備賃貸収益	137	
その他の営業外収益	65	259
営業外費用		
支払利息	233	
設備賃貸費用	87	
その他の営業外費用	123	444
経常利益		2,880
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	300	
その他の特別利益	26	327
特別損失		
固定資産廃棄損	303	
棚卸資産廃棄損	255	
退職給付会計基準変更時差異償却	341	
その他の特別損失	188	1,089
税金等調整前当期純利益		2,118
法人税、住民税及び事業税	392	
法人税等調整額	198	590
少数株主利益		42
当期純利益		1,485

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

連結子法人等の数 22社

主要な連結子法人等の名称

バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカーマテリアル、九州バルカー(株)、バルカーシール(上海)有限公司、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー工業股份有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド

バルカーACL(株)は、平成16年6月8日に(株)エイ・シー・エルの株式を取得し、社名を変更して当連結決算期より連結子法人等となりました。

休眠会社であったバルカーエンジニアリング(株)は、平成17年3月29日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子法人等の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

PT.インドフェーシングインドネシア

厚木ヒューテック(株)は、当社所有株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(有)三協製作所、FJV KOREA CO., LTD、(株)郷鉄工所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産..... 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は主として総平均法による原価法であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェアを除く)... 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び車輛運搬具 2年~17年

工具器具及び備品 2年~20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 長期前払費用..... 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
4. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子法人等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金
 - (3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。
7. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
8. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。
9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

当社及び国内の100%連結子法人等は、平成17年度より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

注記事項

(連結貸借対照表)

1. 受取手形裏書譲渡高	6百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	12,549百万円
3. 担保に供している資産	
工場財団	
有形固定資産	215百万円
その他	
有形固定資産	342百万円
投資その他の資産	204百万円

(連結損益計算書)

1株当たり当期純利益	16円66銭
------------	--------

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結決算期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。